

平成16年12月期

決算短信（連結）



平成17年2月17日

会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.aandt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松崎駿二  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室リーダー 氏名 磯村健二  
 TEL (045) 317-1252

決算取締役会開催日 平成17年2月17日 米国会計基準採用の有無 無

親会社名 株式会社トクヤマ（コード番号：4043） 親会社における当社の株式保有比率 52.4%

1. 平成16年12月期の連結業績（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	6,847	(6.4)	437	(△20.9)	408	(△17.3)
15年12月期	6,437	(4.8)	552	(112.0)	493	(125.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	241	(△15.1)	36	54	—	—	10.1	6.8	6.0			
15年12月期	284	(158.4)	47	65	—	—	14.1	8.2	7.7			

(注) ①持分法投資損益 16年12月期 一百万円 15年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 16年12月期 6,257,900株 15年12月期 5,682,558株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	6,084	—	2,491	—	41.0	396	13	
15年12月期	5,861	—	2,314	—	39.5	367	59	

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年12月期 6,257,900株 15年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年12月期	147	—	△332	—	△160	—	395	—
15年12月期	880	—	△138	—	△978	—	740	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,250	—	0	—	0	—
通期	7,000	—	250	—	150	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 23円97銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

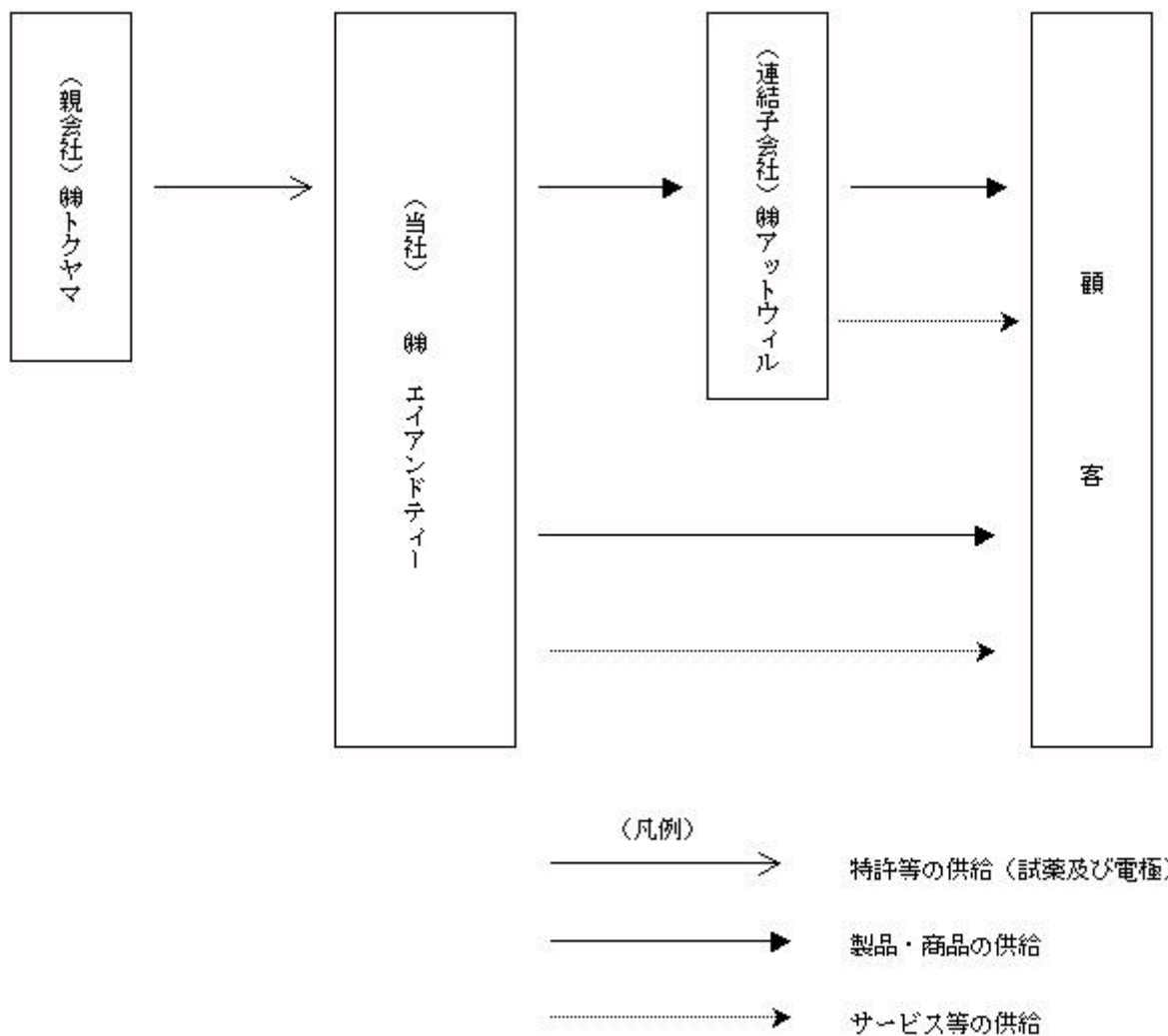
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、当初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な売上高の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化及び厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を自ら開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### ①事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカー7社と共に運営しております。

また、標準規格を策定している共同歩調の当該開発プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず、多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

#### ②コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループといたしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

### ③研究開発の迅速化

当連結会計年度においては、研究開発が予定どおり進行せず、一部の新品で上市が遅れました。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループといたしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、付加価値のある新品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

### ④事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に売上高を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への本格的な展開が必要と考えております。

平成16年7月には、米国で開催されたAACC展示会（米国臨床化学協会：American Association For Clinical Chemistry）へ自社製品を出展し、これを契機に、各国のディストリビュータとの交渉を重ねております。今後は、さらに交渉を具体化させ、グローバルな販売網の確立と、国際的に通用する人材育成を始めとした社内体制の構築等に努めてまいります。

## （6）会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営の意思決定及び業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

①当社は、監査役制度を採用しております。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

当社取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

③取締役会は、経営上の重要事項に関する意思決定を合理的かつ効率的に行うことを基本方針とし、毎月開催されております。

④監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会を始め重要な会議に出席するとともに取締役等から営業の報告を聴取するなどし、業務及び財産の状況の調査を行うことにより、厳正に経営全般を監視しております。

⑤社長の直轄機関である内部監査室は、監査役会等と連携して定期的に業務執行部署への内部監査を実施し、各部署の所管業務が法令、規制、定款及び社内諸規定を遵守し、適性かつ有効に運用されているか否かを調査しております。

⑥法律上の判断を必要とする事項につきましては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の親会社である株式会社トクヤマより、社外取締役及び社外監査役が就任しております。なお、当該社外取締役及び社外監査役においては、資本的取引・営業的取引・その他の利害関係はございません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ①企業活動の遵法性をより確実なものにしていくために、当社は平成16年4月にコンプライアンス統括室を設置しております。
- ②従業員に対しては、法令の遵守及び企業使命の自覚を求めた「A&Tグループ企業行動憲章」を制定いたしました。
- ③当社は、決算発表、中間決算発表及び第1・第3四半期決算発表に加え、適時プレスリリース、決算説明会などを実施してまいりました。また、ホームページを活用し、投資家、アナリスト、マスコミ関係者等に向け、幅広い情報の開示や提供を行っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社の株式の52.4%を保有しております。当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては、事業運営上必要な人材を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社との間に、重要な営業上の取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当期の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加及び輸出の堅調な推移を背景に景気回復が続いてきましたが、原油価格の高騰や円高等の不安要因も発生し、景気の先行きへの懸念が出てきております。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤・医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,847,849千円（対前年同期比6.4%増）となりました。利益面におきましては、企業間競争の激化による全般的な販売価格の下落及びOEM先への臨床検査試薬の販売減等により売上原価率が上昇したこと並びに人材補強等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は437,231千円（同20.9%減）となりました。また、株式公開費用及び新株発行費償却がなくなったことに加え、資金効率の向上により支払利息が減少したこともあり、経常利益は408,294千円（同17.3%減）、当期純利益は241,640千円（同15.1%減）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
臨床検査試薬	2,416,644	96.1
臨床検査機器システム	3,451,968	113.9
その他	979,236	109.6
合計	6,847,849	106.4

##### (2) 次期の見通し

臨床検査業界におきましては、医療制度改革がさらに進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、新製品の量産体制への移行による製造原価の低減、国内外の販路拡大、付加価値のある新製品の開発、人材補強による競争力の強化などにより、業容の拡大を図っていく所存でありますが、上記施策による本格的な業績への寄与は、今しばらく時間を要するものと見通しております。

一方、人員増加などによる販売費及び一般管理費の増加及び連結子会社（㈱アットウィル）の販売戦略の変更による一時的な業績の落ち込みが予想され、次期の業績見通しといたしましては、売上高7,000,000千円、経常利益250,000千円、当期純利益150,000千円を見込んでおります。

なお、当社の次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円を継続する予定であります。

## II. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

＜キャッシュ・フロー計算書概要＞

(単位：千円)

	平成15年12月期	平成16年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,676	147,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,298	△332,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978,489	△160,063
現金及び現金同等物の期末残高	740,876	395,716

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ345,160千円減少し、395,716千円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

#### ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、147,300千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が409,007千円計上されたことと、売上債権が438,115千円増加したことによるものです。

#### ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、332,266千円となりました。これは主に有形固定資産を257,558千円取得したことによるものです。

#### ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、160,063千円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

### (2) 財政状態に関する指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率 (%)	39.5	41.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	46.4	47.9
債務償還年数 (年)	2.3	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.3	9.0

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3		786,881		441,724	
2. 受取手形及び売掛金			2,289,897		2,728,013	
3. たな卸資産			1,077,775		1,102,992	
4. 繰延税金資産			74,543		43,236	
5. その他			47,807		60,212	
貸倒引当金			△7,487		△6,787	
流動資産合計			4,269,419	72.8	4,369,391	71.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	624,929		693,357		
減価償却累計額		294,714	330,215	320,244	373,112	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	177,462		207,301		
減価償却累計額		144,204	33,257	153,132	54,169	
(3) 土地	※2		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			1,731		3,554	
(5) その他		707,078		719,107		
減価償却累計額		534,943	172,135	527,256	191,850	
有形固定資産合計			893,498	15.3	978,844	16.1
2. 無形固定資産			31,391	0.5	40,244	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		50,000		50,000	
(2) 投資不動産			307,463		302,650	
(3) 繰延税金資産			168,704		190,343	
(4) その他			142,135		153,506	
貸倒引当金			△990		—	
投資その他の資産合計			667,313	11.4	696,501	11.4
固定資産合計			1,592,203	27.2	1,715,589	28.2
資産合計			5,861,623	100.0	6,084,981	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		695,278		910,745	
2. 短期借入金	※2	1,600,000		1,630,000	
3. 未払法人税等		149,049		54,985	
4. 賞与引当金		3,955		4,089	
5. その他		350,346		320,419	
流動負債合計		2,798,628	47.7	2,920,240	48.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	390,000		250,000	
2. 退職給付引当金		28,461		69,950	
3. 役員退職慰労引当金		280,360		316,000	
4. その他		49,827		36,868	
固定負債合計		748,649	12.8	672,818	11.0
負債合計		3,547,278	60.5	3,593,059	59.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	577,610	9.8	577,610	9.5
II 資本剰余金		554,549	9.5	554,549	9.1
III 利益剰余金		1,182,185	20.2	1,359,762	22.4
資本合計		2,314,345	39.5	2,491,922	41.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		5,861,623	100.0	6,084,981	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		6,437,082	100.0		6,847,849	100.0	
II 売上原価			2,799,989	43.5		3,254,121	47.5	
売上総利益			3,637,092	56.5		3,593,727	52.5	
III 販売費及び一般管理費			3,084,442	47.9		3,156,496	46.1	
営業利益			552,650	8.6		437,231	6.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			64			34		
2. 受取配当金			8			1,000		
3. 投資不動産賃貸収入			11,152			11,152		
4. その他			3,241	14,466	0.2	4,177	16,364	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			23,954			15,912		
2. 固定資産除却損			9,017			15,997		
3. 投資不動産賃貸費用			7,408			7,217		
4. 株式公開費用			16,135			—		
5. 新株発行費償却			10,106			—		
6. その他			6,958	73,580	1.1	6,174	45,301	0.6
經常利益				493,536	7.7		408,294	6.0
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			4,331	4,331	0.0	713	713	0.0
税金等調整前当期純利益			497,868	7.7		409,007	6.0	
法人税、住民税及び事業税		228,776			157,699			
法人税等調整額		△15,692	213,083	3.3	9,667	167,367	2.5	
当期純利益			284,784	4.4		241,640	3.5	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		346,749	346,749	554,549	554,549
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		207,800	207,800	—	—
III 資本剰余金期末残高			554,549		554,549
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		933,690	933,690	1,182,185	1,182,185
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		284,784	284,784	241,640	241,640
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		26,289		50,063	
2. 取締役賞与金		10,000	36,289	14,000	64,063
IV 利益剰余金期末残高			1,182,185		1,359,762

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		497,868	409,007
減価償却費		155,934	153,294
貸倒引当金の増減額		△4,331	△1,690
退職給付引当金の増減額		28,461	41,488
役員退職慰労引当金の増減額		20,150	35,640
受取利息及び受取配当金		△72	△1,034
支払利息		23,954	15,912
固定資産除却損		9,017	15,997
売上債権の増減額		319,977	△438,115
たな卸資産の増減額		△178,600	△25,216
仕入債務の増減額		94,691	215,467
役員賞与の支払額		△10,000	△14,000
その他		121,111	7,576
小計		1,078,161	414,329
利息及び配当金の受取額		247	1,034
利息の支払額		△25,709	△16,299
法人税等の支払額		△172,023	△251,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		880,676	147,300

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,005	△46,008
定期預金の払戻による収入		46,003	46,005
有形固定資産の取得による支出		△89,424	△257,558
無形固定資産取得による支出		△10,059	△25,757
投資有価証券取得による支出		△50,000	—
貸付けによる支出		—	△25,000
貸付金の回収による収入		11,015	414
その他		171	△24,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,298	△332,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,500,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出		△4,400,000	△2,800,000
長期借入れによる収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△400,000	△310,000
株式の発行による収入		347,800	—
配当金の支払額		△26,289	△50,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		△978,489	△160,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△390	△131
V 現金及び現金同等物の増減額		△236,502	△345,160
VI 現金及び現金同等物の期首残高		977,378	740,876
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	740,876	395,716

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めて おります。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めて おります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基 準	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基 づき当連結会計年度の負担額を計上し ております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ハ. 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当社の親会社が平成16年9月30日に終了する中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますので、親子会社間の会計処理の統一の観点から当社グループも適用しております。                      ただし、税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「集金事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「集金事務手数料」の金額は1,255千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は729千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 125,499千円	※1	投資不動産減価償却累計額 130,311千円
※2	担保にしている資産	※2	担保にしている資産
	土地 188,412千円		土地 188,412千円
	建物 135,930		建物 131,466
	投資不動産 298,998		投資不動産 295,162
	計 623,341千円		計 615,041千円
	上記物件について、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)410,000千円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金900,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)230,000千円の担保に供しております。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 42,571千円		受取手形 45,834千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株であります。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与・賞与 704,916千円		給与・賞与 711,374千円
	賞与引当金繰入額 592		賞与引当金繰入額 832
	退職給付費用 79,658		退職給付費用 89,588
	役員退職慰労引当金繰入額 20,150		役員退職慰労引当金繰入額 37,569
	研究開発費 915,187		研究開発費 915,593
	賃借料 373,990		賃借料 347,414
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 915,187千円		一般管理費 915,593千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目と金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目と金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</div>
現金及び預金 786,881 千円	現金及び預金 441,724 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,005</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△46,008</u>
現金及び現金同等物 <u>740,876</u>	現金及び現金同等物 <u>395,716</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	3,645	—	3,645	(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	3,645	987	2,658
(有形固定資産) その他	417,575	176,027	241,547	(有形固定資産) その他	410,007	233,850	176,156
(無形固定資産)	91,730	64,452	27,277	(無形固定資産)	53,839	19,861	33,977
合計	512,950	240,480	272,470	合計	467,492	254,699	212,792
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 114,333千円				1年内 96,480千円			
1年超 168,001千円				1年超 120,966千円			
合計 282,334千円				合計 217,447千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 125,226千円				支払リース料 122,922千円			
減価償却費相当額 112,929千円				減価償却費相当額 112,378千円			
支払利息相当額 9,711千円				支払利息相当額 5,767千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当連結会計年度（平成16年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、全国計機厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成11年9月14日）33項の例外処理を行う制度であります。

##### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△594,516	△764,717
(2) 年金資産 (千円)	418,249	436,639
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△176,266	△328,078
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	59,333	29,666
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	88,472	228,461
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	△28,461	△69,950
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	△28,461	△69,950

(注) 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額 (千円)	1,164,818	1,453,902

(注) 年金資産の持分相当額は、掛金拠出割合により算出しております。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用 (千円)	173,682	191,780
(1) 勤務費用 (千円)	126,544	136,561
(2) 利息費用 (千円)	12,648	11,890
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,501	△6,273
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	29,666	29,666
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,323	19,936

(注) 「(1) 勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額59,935千円及び受入出向者に対する出向元への支払額11,443千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額64,047千円及び受入出向者に対する出向元への支払額11,431千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(注) 前連結会計年度におきましては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。



⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,144 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,384</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">25,746</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">25,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,051 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,476 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,803 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">243,247 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">74,543 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">168,704</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,118千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,118千円増加しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	112,144 千円	ソフトウェア	56,367	退職給付引当金	11,384	未実現利益	25,746	棚卸資産	25,174	その他	22,234	計	253,051 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△9,476 千円	その他	△326	計	△9,803 千円	繰延税金資産の純額	243,247 千円	流動資産－繰延税金資産	74,543 千円	固定資産－繰延税金資産	168,704	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,400 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,980</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">16,309</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,956</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,113 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,533 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,533 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,579 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">43,236 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">190,343</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	126,400 千円	ソフトウェア	56,577	退職給付引当金	27,980	未実現利益	16,309	棚卸資産	1,889	その他	10,956	計	240,113 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△6,533 千円	その他	－	計	△6,533 千円	繰延税金資産の純額	233,579 千円	流動資産－繰延税金資産	43,236 千円	固定資産－繰延税金資産	190,343	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	－
繰延税金資産																																																																					
役員退職慰労引当金	112,144 千円																																																																				
ソフトウェア	56,367																																																																				
退職給付引当金	11,384																																																																				
未実現利益	25,746																																																																				
棚卸資産	25,174																																																																				
その他	22,234																																																																				
計	253,051 千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	△9,476 千円																																																																				
その他	△326																																																																				
計	△9,803 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	243,247 千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	74,543 千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	168,704																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																				
固定負債－繰延税金負債	－																																																																				
繰延税金資産																																																																					
役員退職慰労引当金	126,400 千円																																																																				
ソフトウェア	56,577																																																																				
退職給付引当金	27,980																																																																				
未実現利益	16,309																																																																				
棚卸資産	1,889																																																																				
その他	10,956																																																																				
計	240,113 千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	△6,533 千円																																																																				
その他	－																																																																				
計	△6,533 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	233,579 千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	43,236 千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	190,343																																																																				
流動負債－繰延税金負債	－																																																																				
固定負債－繰延税金負債	－																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	367円59銭	1株当たり純資産額	396円13銭
1株当たり当期純利益	47円65銭	1株当たり当期純利益	36円54銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326.75円 1株当たり当期純利益金額 22.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 324.85円 1株当たり当期純利益金額 20.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	284,784	241,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	13,000
(うち取締役賞与金)	(14,000)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,784	228,640
期中平均株式数(株)	5,682,558	6,257,900

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,537,508	99.3
臨床検査機器システム (千円)	3,370,098	109.9
その他 (千円)	995,956	121.3
合計 (千円)	6,903,563	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,416,644	96.1
臨床検査機器システム (千円)	3,451,968	113.9
その他 (千円)	979,236	109.6
合計 (千円)	6,847,849	106.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電子アクティブ株式会社	833,069	12.9	978,675	14.3
三島オリンパス株式会社	687,926	10.7	665,293	9.7

平成16年12月期

## 個別財務諸表の概要



平成17年2月17日

会社名 株式会社エイアンドティー

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6722

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.aandt.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松崎駿二

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室リーダー

氏名 磯村健二

TEL (045) 317-1252

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	6,071	(6.5)	317	(△25.8)	290	(△21.7)
15年12月期	5,702	(3.0)	428	(31.8)	371	(29.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	170	(△21.5)	25	10	—	—	7.2	5.0	4.8			
15年12月期	216	(38.1)	35	68	—	—	10.7	6.2	6.5			

(注) ①期中平均株式数 16年12月期 6,257,900株 15年12月期 5,682,558株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
16年12月期	8	00	0	00	8	00	50	31.9	2.1
15年12月期	8	00	0	00	8	00	50	22.4	2.2

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	5,948		2,404		40.4		382	12
15年12月期	5,773		2,298		39.8		365	02

(注) ①期末発行済株式数 16年12月期 6,257,900株 15年12月期 6,257,900株

②期末自己株式数 16年12月期 一株 15年12月期 一株

## 2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
中間期	2,910	10	6	0	00	—	—	—	
通期	6,300	240	145	—	—	8	00	8 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円17銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		467,596		262,898	
2. 受取手形	※5	553,625		386,854	
3. 売掛金	※4	1,504,556		2,052,424	
4. 製品		307,655		294,502	
5. 商品		36,802		28,109	
6. 原材料		313,226		286,521	
7. 仕掛品		377,954		452,210	
8. 貯蔵品		8,927		11,425	
9. 前払費用		15,682		21,562	
10. 未収入金	※4	102,411		97,420	
11. 短期貸付金	※4	350,618		225,204	
12. 繰延税金資産		62,297		37,460	
13. その他		6,220		2,949	
14. 貸倒引当金		△2,430		△243	
流動資産合計		4,105,142	71.1	4,159,299	69.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	584,125		649,152		
減価償却累計額		266,821	317,303	290,459	358,692	
(2) 構築物		40,431		43,831		
減価償却累計額		27,784	12,647	29,638	14,192	
(3) 機械及び装置		175,449		205,288		
減価償却累計額		143,615	31,833	152,089	53,199	
(4) 車両運搬具		2,012		2,012		
減価償却累計額		588	1,424	1,042	969	
(5) 工具器具備品		685,999		693,086		
減価償却累計額		523,049	162,949	510,531	182,554	
(6) 土地	※2		356,158		356,158	
(7) 建設仮勘定			1,731		1,750	
有形固定資産合計			884,047	15.3	967,517	16.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			16,050		22,067	
(2) その他			14,055		14,055	
無形固定資産合計			30,105	0.5	36,123	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 長期前払費用			7,188		5,222	
(4) 繰延税金資産			162,363		186,123	
(5) 敷金			84,628		92,384	
(6) 投資不動産	※1,2		307,463		302,650	
(7) その他			49,683		55,118	
(8) 貸倒引当金			△951		—	
投資その他の資産合計			754,375	13.1	785,499	13.2
固定資産合計			1,668,529	28.9	1,789,139	30.1
資産合計			5,773,671	100.0	5,948,439	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		172,392		262,529	
2. 買掛金		530,414		655,777	
3. 短期借入金	※2	1,300,000		1,400,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	300,000		230,000	
5. 未払金		208,247		190,400	
6. 未払費用		69,968		67,500	
7. 未払法人税等		111,400		30,000	
8. 預り金		27,661		28,108	
9. 前受収益		18,317		16,306	
10. 賞与引当金		3,730		3,837	
流動負債合計		2,742,133	47.5	2,884,460	48.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	390,000		250,000	
2. 退職給付引当金		28,461		69,950	
3. 役員退職慰労引当金		280,360		316,000	
4. その他		34,437		23,765	
固定負債合計		733,258	12.7	659,715	11.1
負債合計		3,475,392	60.2	3,544,175	59.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		577,610	10.0	577,610	9.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		554,549			554,549	
資本剰余金合計			554,549	9.6	554,549	9.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		28,686			28,686	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		17,796			13,847	
(2) 別途積立金		590,000			790,000	
3. 当期末処分利益		529,636			439,569	
利益剰余金合計			1,166,119	20.2	1,272,103	21.4
資本合計			2,298,279	39.8	2,404,263	40.4
負債・資本合計			5,773,671	100.0	5,948,439	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,702,178	100.0		6,071,896	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		323,261			344,457		
2. 当期製品製造原価		2,491,309			2,787,652		
3. 当期商品仕入高		226,865			270,482		
合計		3,041,436			3,402,592		
4. 他勘定振替高	※1	92,168			58,025		
5. 製品・商品期末たな卸高		344,457	2,604,810	45.7	322,611	3,021,955	49.8
売上総利益			3,097,368	54.3		3,049,940	50.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,668,792	46.8		2,732,010	45.0
営業利益			428,575	7.5		317,929	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,059			1,595		
2. 受取配当金		8			1,000		
3. 投資不動産賃貸収入		11,152			11,152		
4. その他		3,125	16,346	0.3	4,074	17,823	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,952			15,908		
2. 固定資産除却損		8,728			15,725		
3. 投資不動産賃貸費用		7,408			7,217		
4. 株式公開費用		16,135			—		
5. 新株発行費償却		10,106			—		
6. その他		6,889	73,219	1.3	6,035	44,886	0.7
経常利益			371,702	6.5		290,866	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,395	4,395	0.1	2,195	2,195	0.0
税引前当期純利益			376,097	6.6		293,061	4.8
法人税、住民税及び事 業税		191,119			121,938		
法人税等調整額		△31,766	159,352	2.8	1,076	123,015	2.0
当期純利益			216,744	3.8		170,046	2.8
前期繰越利益			312,892			269,523	
当期末処分利益			529,636			439,569	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,715,892	64.4	1,881,893	63.7
II 労務費		592,254	22.2	664,376	22.5
III 経費		356,984	13.4	409,677	13.8
当期総製造費用		2,665,131	100.0	2,955,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		264,585		377,954	
合計		2,929,717		3,333,902	
期末仕掛品たな卸高		377,954		452,210	
他勘定振替高		60,453		94,039	
当期製品製造原価		2,491,309		2,787,652	

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,241千円 退職給付費用 43,752	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,212千円 退職給付費用 54,011
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 98,689千円 賃借料 75,944 減価償却費 55,398	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 89,836千円 賃借料 81,976 減価償却費 47,064
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 54,432千円 雑費 6,020 計 60,453千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 91,838千円 雑費 2,200 計 94,039千円

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			529,636		439,569
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		3,949	3,949	4,415	4,415
合計			533,586		443,985
III 利益処分額					
1. 配当金		50,063		50,063	
2. 取締役賞与金		14,000		13,000	
3. 別途積立金		200,000	264,063	—	63,063
IV 次期繰越利益			269,523		380,922

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸 倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基 づき当事業年度の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 —————</p> <p>ハ. 1株当たり情報 —————</p>



重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用できることになったことに伴い、当社の親会社が平成16年9月30日に終了する中間会計期間から同基準及び同適用指針を適用しておりますので、親子会社間の会計処理の統一の観点から当社も適用しております。                      ただし、税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「集金事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「集金事務手数料」の金額は1,255千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 125,499千円	※1	投資不動産減価償却累計額 130,311千円
※2	担保に供している資産 土地 188,412千円 建物 135,930 投資不動産 298,998 計 623,341千円	※2	担保に供している資産 土地 188,412千円 建物 131,466 投資不動産 295,162 計 615,041千円
	上記物件について、短期借入金800,000千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）410,000千円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金900,000千円、長期借入金（1年内返済予定額を含む）230,000千円の担保に供しております。
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,257,900株	※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,257,900株
※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 356,675千円 未収入金 78,237千円 短期貸付金 350,000千円	※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 374,833千円 未収入金 87,607千円 短期貸付金 200,000千円
※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,726千円	※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 17,262千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">44,864千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,809</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">569,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,150</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">150,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">270,235</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">915,187</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">915,187千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	44,864千円	工具器具備品	37,809	給与・賞与	569,378千円	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	65,427	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	旅費・通信費	150,616	減価償却費	50,543	賃借料	270,235	研究開発費	915,187	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	915,187千円	<p>※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">47,739千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">567,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,495</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,569</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">200,534</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,320</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">245,800</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">915,593</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">915,593千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	47,739千円	工具器具備品	2,989	給与・賞与	567,295千円	賞与引当金繰入額	625	退職給付費用	74,495	役員退職慰労引当金繰入額	37,569	旅費・通信費	200,534	減価償却費	55,320	賃借料	245,800	研究開発費	915,593	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	915,593千円
販売促進費への振替高	44,864千円																																																
工具器具備品	37,809																																																
給与・賞与	569,378千円																																																
賞与引当金繰入額	367																																																
退職給付費用	65,427																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																																
旅費・通信費	150,616																																																
減価償却費	50,543																																																
賃借料	270,235																																																
研究開発費	915,187																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																	
一般管理費	915,187千円																																																
販売促進費への振替高	47,739千円																																																
工具器具備品	2,989																																																
給与・賞与	567,295千円																																																
賞与引当金繰入額	625																																																
退職給付費用	74,495																																																
役員退職慰労引当金繰入額	37,569																																																
旅費・通信費	200,534																																																
減価償却費	55,320																																																
賃借料	245,800																																																
研究開発費	915,593																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																	
一般管理費	915,593千円																																																

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,645	—	3,645	車両運搬具	3,645	987	2,658
工具器具備品	266,008	124,150	141,857	工具器具備品	242,989	163,116	79,872
ソフトウェア	90,230	64,160	26,069	ソフトウェア	52,339	19,070	33,269
合計	359,883	188,311	171,572	合計	298,974	183,174	115,800
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 80,955千円				1年内 63,105千円			
1年超 99,455千円				1年超 56,032千円			
合計 180,410千円				合計 119,137千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 88,820千円				支払リース料 84,704千円			
減価償却費相当額 77,790千円				減価償却費相当額 75,668千円			
支払利息相当額 8,005千円				支払利息相当額 3,967千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（平成15年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,144 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">17,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,138</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,476 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,476</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">224,661 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	112,144 千円	ソフトウェア	54,740	棚卸資産	21,269	未実現利益	17,754	未払事業税	12,096	退職給付引当金	11,384	その他	4,749	計	234,138	繰延税金負債		特別償却準備金	△9,476 千円	計	△9,476	繰延税金資産の純額	224,661 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">126,400 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,117</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△6,533 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223,584 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	126,400 千円	ソフトウェア	55,433	棚卸資産	1,157	未実現利益	10,456	未払事業税	2,982	退職給付引当金	27,980	その他	5,708	計	230,117	繰延税金負債		特別償却準備金	△6,533 千円	計	△6,533	繰延税金資産の純額	223,584 千円
繰延税金資産																																																					
役員退職慰労引当金	112,144 千円																																																				
ソフトウェア	54,740																																																				
棚卸資産	21,269																																																				
未実現利益	17,754																																																				
未払事業税	12,096																																																				
退職給付引当金	11,384																																																				
その他	4,749																																																				
計	234,138																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△9,476 千円																																																				
計	△9,476																																																				
繰延税金資産の純額	224,661 千円																																																				
繰延税金資産																																																					
役員退職慰労引当金	126,400 千円																																																				
ソフトウェア	55,433																																																				
棚卸資産	1,157																																																				
未実現利益	10,456																																																				
未払事業税	2,982																																																				
退職給付引当金	27,980																																																				
その他	5,708																																																				
計	230,117																																																				
繰延税金負債																																																					
特別償却準備金	△6,533 千円																																																				
計	△6,533																																																				
繰延税金資産の純額	223,584 千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,118千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,118千円増加しております。</p>	<p>_____</p>																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	365円02銭	1株当たり純資産額	382円12銭
1株当たり当期純利益	35円68銭	1株当たり当期純利益	25円10銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 336.64円 1株当たり当期純利益金額 32.22円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 334.73円 1株当たり当期純利益金額 30.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,744	170,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,000	13,000
(うち取締役賞与金)	(14,000)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,744	157,046
期中平均株式数(株)	5,682,558	6,257,900

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



## 7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

前原 喬（現機器試薬ユニットリーダー）

② 退任予定取締役

新中 和男（現取締役 管理ユニットリーダー）

(3) 就任予定日

平成17年3月30日